

平成18年度決算の概要について

今般、平成18事業年度の財務諸表等を文部科学大臣へ提出しました。財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成していますが、それらの規定の一部改定により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書によると、経常費用合計約239億円、経常収益約247億円、経常利益は約8億円となっています。これらの利益には、国立大学法人固有の会計処理による非資金的項目も含まれ、資金を伴う利益は約3億円となります。資金を伴うこの利益は、効率的な事業を実施し経費を削減したことなど経営努力によるものです。

費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約58.7%、診療経費が約27.8%、教育経費が約3.9%、研究経費が約3.6%となっています。

人件費は総額で約140億円となり、前年度より約0.8億円減少(対前年度比約0.5%)しています。人件費には退職給付引当金等約2.6億円を含んでいるためこれを除くと約3.4億円減少(対前年度比約2.4%)しています。

診療経費は、総額で約66億円となり、前年度より約3億円減少(対前年度比約4%)しています。その要因は、附属病院収益の減少に伴う費用発生額の減少及び会計基準の改訂による減少によるものです。

収益

事業遂行の裏づけとなる経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約44.6%、運営費交付金収益が約35.9%、学生等納付金収益が約14.4%となっています。

附属病院収益は約110億円、前年度より約1.5億円減少(対前年度比約1.4%)しています。これは保険点数改定等により診療収入が減少したことによります。

運営費交付金収益は約 8 9 億円、学生等納付金収益は約 3 6 億円とほぼ前年度並となっています。

【財務状況】

財務状況全般については、貸借対照表に記載していますが、固定資産全体としては減価償却の進捗により、前年度期末残高より約 1 1 億円減少しています。平成 1 8 年度より適用となった減損処理については約 9 千万を計上しています。

国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び借入金の期末残高は約 5 6 億円となっています。

【当期総利益】

平成 1 8 事業年度決算における剰余金（当期総利益）のうち、目的積立金として、約 3 億円を繰越申請しています。

今後文部科学大臣による繰越承認を受けたのち、本学における教育研究の質の向上等に充てるための資金として積み立て（目的積立金）、平成 1 9 年度以降に使用することが可能となります。

本学としては、教育研究活動等の充実・発展を図っていくため一層の自主的・自律的大学の運営の実現をめざし、業務運営の改善・効率化に努めてまいります。

平成 1 9 年 7 月 5 日

国立大学法人大分大学理事（財務担当）

栗 城 繁 夫

【貸借対照表の概要】

単位：百万円

資産の部	平成17年度	平成18年度
固定資産		
土地	19,569	19,567
建物	15,790	15,586
構築物	1,618	1,493
工具器具備品	4,072	3,205
図書	3,242	3,275
美術品・収蔵品	43	43
ソフトウェア	40	28
有価証券	99	99
その他	20	98
流動資産		
現金及び預金	4,957	5,935
未収附属病院収入	1,938	1,993
徴収不能引当金	95	105
医薬品及び診療材料	193	208
その他	52	72
資産合計	51,542	51,505

負債の部	平成17年度	平成18年度
固定負債		
資産見返負債	4,352	4,165
借入金	5,587	4,899
リース債務	1,443	1,061
その他	11	27
流動負債		
運営費交付金債務	560	1,248
寄附金債務	875	933
前受受託研究費等	63	60
一年以内返済予定借入金	762	687
未払金	3,085	2,851
賞与引当金	-	250
その他	386	393
負債合計	17,129	16,578

資本の部	平成17年度	平成18年度
資本金	31,061	31,061
資本剰余金	609	377
目的積立金	592	944
積立金	1,181	1,640
当期末処分利益	969	902
資本合計	34,413	34,926

【損益計算書の概要】

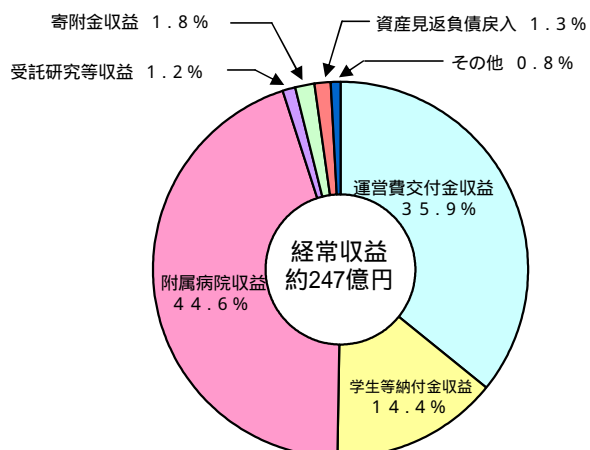
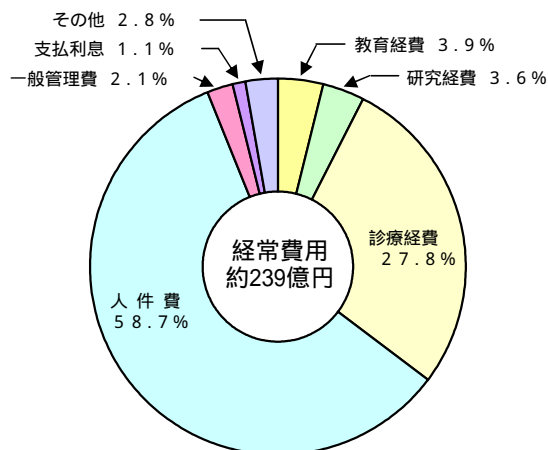
	平成17年度	平成18年度
経常費用		
教育経費	852	927
研究経費	742	860
診療経費	6,917	6,641
人件費	14,111	14,037
一般管理費	512	504
支払利息	298	256
その他	651	684
経常費用合計	24,087	23,913
臨時損失		
固定資産除却損	-	0
臨時損失合計	-	0

	平成17年度	平成18年度
経常収益		
運営費交付金収益	9,029	8,864
学生等納付金収益	3,578	3,566
附属病院収益	11,183	11,030
受託研究等収益	222	283
寄附金収益	445	447
資産見返負債戻入	418	325
その他	169	193
経常収益合計	25,047	24,712
臨時利益		
-	-	-
臨時利益合計	-	-

当期総利益	969	902
--------------	------------	------------

取崩額		
目的積立金取崩額	9	104

※表示単位未満は切り捨てており、計は必ずしも一致しない。



平成18事業年度

財 務 諸 表

第三期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



国立大学法人大分大学

目 次

I. 貸 借 対 照 表	1
II. 損 益 計 算 書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益の処分に関する書類	5
V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI. 注 記 事 項	7
VII. 附 属 明 細 書	12

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 無償使用国有財産等の明細
- (4) 有価証券の明細
- (5) 借入金の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 保証債務の明細
- (8) 資本金及び資本剰余金の明細
- (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
- (10) 業務費及び一般管理費の明細
- (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び教職員の給与の明細
- (14) 開示すべきセグメント情報
- (15) 寄附金の明細
- (16) 受託研究の明細
- (17) 共同研究の明細
- (18) 受託事業等の明細
- (19) 科学研究費補助金の明細

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		19,567,807
建物	17,871,548	
建物減価償却累計額	2,283,518	
建物減損損失累計額	1,257	15,586,772
構築物	2,350,681	
構築物減価償却累計額	856,962	1,493,718
工具器具備品	6,267,466	
工具器具備品減価償却累計額	2,979,884	
工具器具備品減損損失累計額	82,238	3,205,343
図書		3,275,876
美術品・収蔵品		43,405
船舶	365	
船舶減価償却累計額	364	0
車両運搬具	29,965	
車両運搬具減価償却累計額	18,601	11,363
建設仮勘定		86,141
有形固定資産合計		43,270,429

2 無形固定資産

ソフトウェア		28,794
その他の無形固定資産		1,376
無形固定資産合計		30,170

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,827
投資その他の資産合計		99,827

固定資産合計 43,400,427

II 流動資産

現金及び預金		5,935,983
未収学生納付金収入		45,183
未収附属病院収入	1,993,341	
徴収不能引当金	105,556	1,887,784
未収金		19,709
たな卸資産		5,816
医薬品及び診療材料		208,811
前渡金		199
未収収益		974
その他流動資産		523

流動資産合計 8,104,986

資産合計 51,505,414

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	460,482		
資産見返補助金等	27,008		
資産見返寄附金	190,222		
資産見返物品受贈額	3,487,746	4,165,460	
長期前受受託研究費等		16,129	
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,222,590	
長期借入金		677,337	
引当金			
退職給付引当金	11,180	11,180	
リース債務		1,061,369	
固定負債合計		<u>10,154,067</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務	1,248,063		
寄附金債務	933,114		
前受受託研究費等	59,903		
前受受託事業費等	734		
前受金	379		
預り金	160,402		
一年以内国立大学財務・経営センター債務負担金	628,502		
一年以内返済予定長期借入金	59,444		
一年以内返済予定リース債務	546,615		
未払金	2,066,361		
未払費用	235,399		
未払消費税等	3,000		
引当金			
賞与引当金	250,000	250,000	
承継剰余金債務		232,468	
流動負債合計		<u>6,424,390</u>	
負債合計			16,578,457
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	31,061,159		
資本金合計		31,061,159	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,008,263		
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,626,150		
損益外減損損失累計額(一)	△ 4,215		
資本剰余金合計		377,896	
III 利益剰余金			
教育研究環境整備積立金	944,111		
積立金	1,640,935		
当期末処分利益	902,854		
(うち当期総利益	902,854)		
利益剰余金合計		<u>3,487,901</u>	
資本合計			34,926,956
負債資本合計			<u>51,505,414</u>

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	927,599		
研究経費	860,917		
診療経費	6,641,829		
教育研究支援経費	405,203		
受託研究費	202,322		
受託事業費	53,098		
役員人件費	110,280		
教員人件費	7,116,555		
職員人件費	6,810,349	23,128,156	
一般管理費		504,362	
財務費用			
支払利息	256,911	256,911	
雑損		23,998	
経常費用合計		<u>23,913,428</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		8,864,891	
授業料収益		3,026,359	
入学金収益		425,703	
検定料収益		114,913	
附属病院収益		11,030,248	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	10,983		
その他の受託研究等収益	209,926	220,910	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	26,129		
その他の受託事業等収益	36,405	62,535	
寄附金収益		447,830	
補助金収益		9,694	
施設費収益		58,467	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	79,049		
資産見返寄附金戻入	29,243		
資産見返物品受贈額戻入	215,223		
資産見返補助金等戻入	1,851	325,368	
財務収益			
受取利息	3,174		
有価証券利息	5,470	8,644	
雑益			
財産貸付料収入	65,861		
その他の雑益	51,091	116,953	
経常収益合計		<u>24,712,521</u>	
経常利益		799,092	
臨時損失			
固定資産除却損		504	504
当期純利益			798,588
教育研究環境整備積立金取崩額			104,266
当期総利益			<u><u>902,854</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	7,547,003
人件費支出	13,965,015
その他の業務支出	471,455
運営費交付金収入	9,628,892
授業料収入	2,888,123
入学金収入	396,516
検定料収入	114,913
附属病院収入	10,974,182
受託研究等収入	219,839
受託事業等収入	63,614
補助金等収入	10,568
寄附金収入	545,969
財産の賃貸等による収入	25,349
預り金の増減	25,865
その他の収入	42,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,952,449</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,195,376
有価証券の売却による収入	5,195,376
定期預金の預入による支出	11,300,000
定期預金の払出による収入	9,300,000
有形固定資産の取得による支出	822,414
無形固定資産の取得による支出	5,299
施設費による収入	533,191
小計	<u>2,294,523</u>
利息及び配当金の受取額	<u>7,845</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,286,677</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	664,662
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	702,828
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	59,444
小計	<u>1,426,934</u>
利息の支払額	<u>260,375</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,687,310</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	1,021,538
VI 資金期首残高	<u>4,957,522</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,935,983</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	902,854,885	902,854,885
II 利益処分類		
積立金	582,776,552	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>320,078,333</u>	<u>902,854,885</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	23,128,156	
一般管理費	504,362	
財務費用	256,911	
雑損	23,998	
臨時損失	504	23,913,933

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,026,359	
入学金収益	△ 425,703	
検定料収益	△ 114,913	
附属病院収益	△ 11,030,248	
受託研究等収益	△ 220,910	
受託事業等収益	△ 62,535	
寄附金収益	△ 447,830	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 12,931	
資産見返寄附金戻入	△ 29,243	
財務収益	△ 8,644	
雑益	△ 109,393	△ 15,488,715

業務費用合計

8,425,218

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	738,050	
損益外固定資産除却相当額	26,721	764,772

III 損益外減損損失相当額

86,454

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 53,016

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額され

た使用料による貸借取引の機会費用

36,015

政府出資等の機会費用

518,411

554,427

VI 国立大学法人等業務実施コスト

9,777,855

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、運営費交付金で財源措置されている退職一時金については費用進行基準を採用し、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部は成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源で措置される賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(追加情報)

従来、賞与については全額運営費交付金で財源措置してきたが、運営費交付金等の用途の特定に関する内規の見直しにより、従来運営費交付金で財源措置されていた人件費のうち外部資金及び附属病院収入により財源措置される部分が発生したため当該支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上することとしている。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用が250,000千円増加し、経常利益及び当期純利益は同額減少している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第84第4項に基づき算出した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額

を計上している。

(追加情報)

従来、退職給付については全額運営費交付金で財源措置してきたが、運営費交付金等の用途の特定に関する内規の見直しにより、従来運営費交付金で財源措置されていた人件費のうち外部資金及び附属病院収入により財源措置される部分が発生したため当該部分につき、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用が 11,180 千円増加し、経常利益及び当期純利益は同額減少している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法(ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。)

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%及び使用貸借面積を乗じて計算している。また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。

一般会計物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、土地が1,418千円、建物が1,257千円、工具器具備品が82,238千円、電話加入権が1,540千円減少しているが、損益に与える影響はない。

2. 診療経費の計上区分に係る会計基準

従来、診療業務を基礎として行われる教育業務及び附属病院において実施することが組織として意思決定され、組織又はプロジェクトとして実施される研究業務に係る経費及び附属病院の管理業務を行う部署に要する経費は診療経費に計上していたが、当事業年度よりそれぞれ教育経費及び研究経費に計上することに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は152,975千円減少し、教育経費が10,191千円、研究経費が99,461千円、一般管理費が43,321千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

（貸借対照表関係）

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積り額 10,303,416千円

2. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 4,851,093千円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 2,009,180千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 736,781千円

4. 減損処理

（1）減損を認識した資産

鶴見臨海研修所

・資産の種類：土地、建物

・用途：研修施設

・場所：大分県佐伯市

・期首時点の減損前帳簿価額：48,362千円

・減損の認識に至った経緯

建物老朽化による安全面や財政面の問題から、平成18年4月以降、教育施設として当該施設の利用を中止することを決定しているため。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額

なし。

減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額

土地：607千円、建物：618千円

・算定方法等の概要

正味売却価額を採用し、土地については鑑定評価額をもとに算定し、建物については帳簿価額を建設工事費デフレータにより補正し算定した。

中津江研修所

- ・資産の種類：土地、建物
- ・用途：研修施設
- ・場所：大分県日田市
- ・期首時点の減損前帳簿価額：49,179 千円
- ・減損の認識に至った経緯
教育施設としての業務実績が著しく低下しており、今後も利用率の上昇が見込めないため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
なし。
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
土地：811 千円、建物：639 千円
- ・算定方法等の概要
正味売却価額を採用し、土地については鑑定評価額をもとに算定し、建物については帳簿価額を建設工事費デフレータにより補正し算定した。

衛星医療ネットワークシステム

- ・資産の種類：工具器具備品
- ・用途：衛星通信設備
- ・場所：大分県由布市
- ・期首時点の減損前帳簿価額：82,238 千円
- ・減損の認識に至った経緯
平成 18 年度以降全国的にシステムの利用を停止しており、業務実績が著しく低下していると認められ、今後の使用が想定されていないため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
なし。
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
工具器具備品：82,238 千円
- ・算定方法等の概要
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額はゼロとして算定した。

電話加入権

- ・期首時点の減損前帳簿価額：1,960 千円（140 回線）
- ・認識に至った経緯
市場価額が著しく下落しており、回復の見込がないと認められたため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
なし。
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
電話加入権：1,540 千円

・算定方法等の概要

正味売却価額を採用し、基準が明確である熊本国税局財産評価基準書の評価額に基づいて算出した。

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

- ・資産の種類：土地、建物、構築物
- ・名称：別府職員会館
- ・用途：福利厚生施設
- ・場所：大分県別府市
- ・帳簿価額：96,344 千円
- ・兆候の概要

利用者の減少により業務実績が著しく低下しているため、兆候が認められた。しかしながら、当該施設の維持管理は適切に行われており今後も施設全体の利用が想定されているため、減損の認識は行わないこととした。

(損益計算書関係)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は 95,743 千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,935,983 千円
定期預金	2,000,000 千円
資金期末残高	3,935,983 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	178,256 千円
寄附受による資産の取得	73,717 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は利益の処分に関する書類(案)を除き千円単位とし、表示単位未満については切捨てて表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要			
					当期償 却額	当期損 益内	当期損 益外						
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,395,871	429,355	31,443	13,793,783	1,690,313	513,040	1,257	-	1,257	12,102,212		
	構築物	1,393,221	52,702	1,265	1,444,658	515,402	111,457	-	-	-	929,256		
	機械装置	929	-	929	-	-	-	-	-	-	-		
	工具器具備品	540,183	12,331	-	552,515	417,581	112,723	-	-	-	134,933		
	船舶	925	-	560	365	364	-	-	-	-	0		
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	2,488	829	-	-	-	-	921	
	計	15,334,540	494,389	34,198	15,794,731	2,626,150	738,050	1,257	-	1,257	13,167,323		
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	4,004,441	73,323	-	4,077,764	593,204	167,411	-	-	-	3,484,560		
	構築物	905,747	683	407	906,023	341,560	65,214	-	-	-	564,462		
	工具器具備品	5,634,412	481,836	401,298	5,714,950	2,562,302	1,165,757	82,238	-	82,238	3,070,409		
	図書	3,242,706	37,314	4,143	3,275,876	-	-	-	-	-	3,275,876		
	車両運搬具	26,556	-	-	26,556	16,113	5,014	-	-	-	-	10,442	
	計	13,813,864	593,157	405,849	14,001,172	3,513,181	1,403,397	82,238	-	82,238	10,405,752		
非償却資産	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	-	-	1,418	19,567,807		
	美術品・收藏品	43,505	-	100	43,405	-	-	-	-	-	43,405		
	建設仮勘定	-	86,141	-	86,141	-	-	-	-	-	86,141		
	計	19,612,731	86,141	100	19,698,772	-	-	-	-	1,418	19,697,354		
有形固定資産 合計	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	-	-	1,418	19,567,807		
	建物	17,400,312	502,679	31,443	17,871,548	2,283,518	680,452	1,257	-	1,257	15,586,772		
	構築物	2,298,969	53,385	1,673	2,350,681	856,962	176,671	-	-	-	1,493,718		
	機械装置	929	-	929	-	-	-	-	-	-	-		
	工具器具備品	6,174,596	494,167	401,298	6,267,466	2,979,884	1,278,480	82,238	-	82,238	3,205,343		
	図書	3,242,706	37,314	4,143	3,275,876	-	-	-	-	-	3,275,876		
	美術品・收藏品	43,505	-	100	43,405	-	-	-	-	-	43,405		
	船舶	925	-	560	365	364	-	-	-	-	0		
	車両運搬具	29,965	-	-	29,965	18,601	5,843	-	-	-	-	11,363	
	建設仮勘定	-	86,141	-	86,141	-	-	-	-	-	-	86,141	
	計	48,761,135	1,173,688	440,148	49,494,675	6,139,332	2,141,448	83,496	-	84,914	43,270,429		
無形固定資産	ソフトウェア	40,186	1,225	-	41,411	-	12,617	-	-	-	28,794		
	その他の無形固定資産	2,800	116	-	2,916	-	-	-	-	1,540	1,376		
	計	42,986	1,341	-	44,328	-	12,617	-	-	1,540	30,170		
その他の資産	投資有価証券	99,780	47	-	99,827	-	-	-	-	-	99,827		
	計	99,780	47	-	99,827	-	-	-	-	-	99,827		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	40,744	2,204,068	-	2,185,111	-	59,701	
診療材料	152,564	1,682,806	-	1,686,261	-	149,109	
貯蔵品	10,952	234,293	-	239,428	-	5,816	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫 600-1 外	(㎡) 29.09	-	(千円) 12	
	進入路	大分市大字旦野原字 カキ田 532 外	13.40	-	5	
	配水管	大分市大字旦野原字 下ノ谷	3.10	-	1	
	引湯管	別府市火売町 2 組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2 丁目 18 番 1 号 外	9 区画	-	600	合同宿舎
	小 計				620	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2 丁目 18 番 1 号 外	513.92	RC	4,416	合同宿舎無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1 丁目 1 番 11 号	63.36	RC	552	合同宿舎無償借上げ
	田原住宅	大分市大字田原字平 1026 番地	58.98	RC	5	合同宿舎無償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2 丁 目 3 番 15 号	71.87	RC	960	合同宿舎無償借上げ
	小 計				5,933	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地	-		29,462	
	小 計				29,462	
合 計					36,015	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	利付国債(5年) 第52回	99,765	100,000	99,827	—	
	計	99,765	100,000	99,827	—	
貸借対照表 計上額				99,827		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経 営センター借入金 (平成16年度)	534,996	—	59,444	475,552	1.00	平成26年度	
国立大学財務・経 営センター借入金 (平成17年度)	261,229	—	—	261,229	1.59	平成42年度	
小 計	796,225	—	59,444	736,781			
国立大学財務・経 営センター債務負担金	5,553,921	—	702,828	4,851,093	4.01	平成40年度	
計	6,350,146	—	762,272	5,587,874			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 上表には一年以内返済予定長期借入金を含んでいる。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	250,000	—	—	250,000	
合 計	—	250,000	—	—	250,000	

(6)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	1,938,763	54,577	1,993,341	95,607	9,948	105,556	
計	1,938,763	54,577	1,993,341	95,607	9,948	105,556	

(注)貸倒見積高の算定方法

一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(6)－3退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	11,180	-	11,180	
退職一時金に係る債務	-	11,180	-	11,180	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	11,180	-	11,180	

(7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	25	(千円) 5,553,921	-	(千円) -	1	(千円) 702,828	24	(千円) 4,851,093	(千円) -

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,598,755	-	100	1,598,655	資産の除却
	施設費	31,837	(27,453) 481,602	-	513,440	償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	550	-	-	550	
	目的積立金	94,208	54,098	-	148,307	償却資産の取得
	損益外固定資産除却差額	△3,503	-	33,269	△36,773	特定資産の除却
	計	2,505,931	535,701	33,369	3,008,263	
	損益外減価償却累計額	△1,896,607	△738,995	△9,452	△2,626,150	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	△4,215	-	△4,215	特定資産等の減損
	差引計	609,323	△207,510	23,916	377,896	

注1 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

注2 施設費の当期増加額には、資産見返補助金等からの振替 12,643 千円を含んでいる。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	592,510	509,965	158,365	944,111	目的積立金の承認による増加、取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	1,181,850	459,084	-	1,640,935	前期剰余金のうち目的積立金とならなかった額

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	104,266 教育研究費用経費支出
	計	104,266
その他	教育研究環境整備積立金	54,098 固定資産取得支出
	計	54,098

(10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		159,722	
備品費		30,689	
印刷製本費		42,541	
水道光熱費		96,495	
旅費交通費		50,856	
通信運搬費		11,542	
賃借料		7,619	
車両燃料費		6	
保守費		28,712	
修繕費		80,455	
損害保険料		19	
広告宣伝費		291	
行事費		3,252	
諸会費		4,935	
会議費		345	
報酬・委託・手数料		119,160	
奨学費		185,717	
減価償却費		69,769	
交際費		764	
雑費		34,700	927,599
研究経費			
消耗品費		243,716	
備品費		58,908	
印刷製本費		14,390	
水道光熱費		47,209	
旅費交通費		189,727	
通信運搬費		9,788	
賃借料		3,939	
保守費		24,082	
修繕費		42,121	
広告宣伝費		100	
諸会費		12,191	
会議費		315	
報酬・委託・手数料		57,773	
減価償却費		129,537	
交際費		73	
医薬品費		4,466	
診療材料費		865	
雑費		21,710	860,917
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,240,346		
診療材料費	1,834,505		
医療消耗器具备品費	22,526		
給食用材料費	137,204	4,234,581	
委託費			
検査委託費	153,563		
寝具委託費	20,141		
医事委託費	115,010		
清掃委託費	46,410		
保守委託費	49,602		
その他委託費	192,540	577,267	
設備関係費			
減価償却費	987,662		
機器賃借料	41,740		
修繕費	129,146		
機器保守費	13,313		
車両関係費	88	1,171,950	
研修費			
経費		162	
消耗品費	118,759		
備品費	8,213		
印刷製本費	3,006		
水道光熱費	331,926		
旅費交通費	4,665		
通信運搬費	7,813		
賃借料	14,217		
保守費	72,508		
修繕費	56,149		
諸会費	224		
報酬・委託・手数料	18,395		
職員被服費	1,051		

徴収不能引当金繰入額	9,948		
雑費	10,985	657,866	6,641,829
教育研究支援経費			
消耗品費		86,314	
備品費		7,836	
印刷製本費		6,121	
水道光熱費		37,464	
旅費交通費		8,208	
通信運搬費		6,228	
賃借料		4,173	
保守費		6,420	
修繕費		19,918	
広告宣伝費		2	
諸会費		553	
会議費		29	
報酬・委託・手数料		18,002	
減価償却費		189,746	
雑費		14,182	405,203
受託研究費			202,322
受託事業費			53,098
役員人件費			
報酬		73,061	
諸手当		277	
賞与		27,923	
法定福利費		9,018	110,280
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,054,088		
賞与	1,484,410		
退職給付費用	179,995		
法定福利費	632,884	6,351,380	
非常勤教員給与			
給料	693,751		
賞与	2,579		
退職給付費用	167		
法定福利費	68,677	765,175	7,116,555
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,666,769		
賞与	1,147,124		
賞与引当金繰入額	240,000		
退職給付費用	521,816		
法定福利費	673,029	6,248,739	
非常勤職員給与			
給料	450,255		
賞与	34,969		
賞与引当金繰入額	10,000		
退職給付費用	10,432		
法定福利費	55,952	561,610	6,810,349
一般管理費			
消耗品費		38,848	
備品費		9,636	
印刷製本費		17,918	
水道光熱費		87,775	
旅費交通費		31,170	
通信運搬費		7,559	
賃借料		3,875	
車両燃料費		1,884	
福利厚生費		1,706	
保守費		22,861	
修繕費		29,776	
損害保険料		26,430	
広告宣伝費		3,554	
行事費		516	
諸会費		8,393	
会議費		376	
報酬・委託・手数料		141,169	
租税公課		14,780	
減価償却費		28,908	
交際費		140	
雑費		27,078	504,362

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等より雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	124,181	-	124,181	-	-	124,181	-
平成17年度	436,690	-	426,037	-	-	426,037	10,653
平成18年度	-	9,628,892	8,314,672	76,809	-	8,391,481	1,237,410
合計	560,872	9,628,892	8,864,891	76,809	-	8,941,700	1,248,063

(11)－2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,092,004	8,092,004
成果進行基準	-	-	80,943	80,943
費用進行基準	124,181	426,037	141,723	691,942
合計	124,181	426,037	8,314,672	8,864,891

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)－1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000	-	5,764	27,453	19,781	
(旦那原)校舎改修(工学系)	480,191	-	-	441,505	38,685	
計	533,191	-	5,764	468,959	58,467	

(12) - 2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	10,568	-	873	-	-	9,694	
合 計	10,568	-	873	-	-	9,694	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(98,862) 98,862	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(98,862) 101,262	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(10,112,786) 10,352,393	1,498	(690,231) 690,631	107
	非常勤	(-) 1,181,555	683	(-) 10,599	145
	計	(10,112,786) 11,533,949	2,181	(690,231) 701,230	252
合 計	常 勤	(10,211,649) 10,451,256	1,505	(690,231) 690,631	107
	非常勤	(-) 1,183,955	685	(-) 10,599	145
	計	(10,211,649) 11,635,212	2,190	(690,231) 701,230	252

注 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注 3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注 4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注 5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7上記には、賞与引当金繰入額 250,000 千円、退職給付費用のうち退職給付引当金繰入額 11,180 千円、法定福利費 1,439,561 千円は含んでいない。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	10,702,836	12,425,319	23,128,156	-	23,128,156
教育経費	917,408	10,191	927,599	-	927,599
研究経費	829,254	31,663	860,917	-	860,917
診療経費	-	6,641,829	6,641,829	-	6,641,829
教育研究支援経費	405,203	-	405,203	-	405,203
受託研究費	129,395	72,926	202,322	-	202,322
受託事業費	47,950	5,147	53,098	-	53,098
人件費	8,373,624	5,663,561	14,037,185	-	14,037,185
一般管理費	461,040	43,321	504,362	-	504,362
財務費用	3,700	253,211	256,911	-	256,911
雑損	18,952	5,045	23,998	-	23,998
小 計	11,186,530	12,726,898	23,913,428	-	23,913,428
業務収益					
運営費交付金収益	7,064,513	1,800,378	8,864,891	-	8,864,891
学生納付金収益	3,566,976	-	3,566,976	-	3,566,976
附属病院収益	-	11,030,248	11,030,248	-	11,030,248
受託研究等収益	137,325	83,585	220,910	-	220,910
受託事業等収益	56,120	6,414	62,535	-	62,535
寄附金収益	425,902	21,928	447,830	-	447,830
補助金収益	9,694	-	9,694	-	9,694
施設費収益	58,467	-	58,467	-	58,467
資産見返負債戻入	208,274	117,093	325,368	-	325,368
財務収益	8,644	-	8,644	-	8,644
雑益	115,437	1,516	116,953	-	116,953
小 計	11,651,356	13,061,165	24,712,521	-	24,712,521
業務損益	464,826	334,266	799,092	-	799,092
帰属資産	35,081,005	10,388,597	45,469,602	6,035,811	51,505,414

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報と、それ以外の情報とに区分した。

注2

損益外減価償却相当額	695,967	42,083	738,050	-	738,050
引当外退職給付増加見積額	△371,779	318,762	△53,016	-	△53,016

注3 帰属資産のうち「法人共通」6,035,811 千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、投資有価証券でそれぞれ 5,935,983 千円、99,827 千円である。

注4 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で 12,414 千円、附属病院で 91,852 千円で

ある。

注5 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△660,769千円、資産見返物品受贈額戻入は95,743千円である。

注6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち、28,257千円は学内予算において措置した額であり、これは、学長裁量経費により附属病院における教育改革拠点形成支援プログラム1,600千円及び社会連携推進プログラム570千円、赴任旅費5,048千円、人件費20,067千円、環境整備970千円である。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
学部等	539,763千円	836件	
附属病院	6,390千円	16件	
合 計	546,153千円	852件	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	4,065	73,511	77,780	△203
附属病院	56,437	75,011	82,010	49,438
合 計	60,502	148,522	159,790	49,234

(注)後納契約に関する期中完了かつ未収金額が期末におけるマイナス残高となっている。

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	10,172	71,316	59,545	21,944
附属病院	1,575	-	1,575	-
合 計	11,747	71,316	61,120	21,944

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	△10,621	58,474	56,120	△8,268
附属病院	-	5,139	6,414	△1,274
合 計	△10,621	63,614	62,535	△9,542

(注)後納契約に関する期中完了かつ未収金額が期末におけるマイナス残高となっている。

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(3,500) -	3	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(2,800) -	3	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(34,230) 1,230	15	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(86,270) -	81	
科学研究費補助金 萌芽研究	(3,600) -	4	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(21,100) 6,330	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(35,200) -	30	
科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)	(2,350) -	2	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(2,200) -	2	
科学研究費補助金 奨励研究	(5,160) -	8	
厚生労働省がん研究助成金	(2,800) -	3	
厚生労働科学研究費補助金 がん臨床研究事業	(11,580) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究	(5,500) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	(3,900) -	4	
厚生労働科学研究費補助金 こころの健康科学研究事業	(1,800) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	(450) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 医療安全・医療技術評価総合研究事業	(600) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 基礎研究成果の臨床応用推進研究	(5,000) -	1	
研究拠点形成費等補助金	(7,986) -	3	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(209) -	1	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補 助金	(1,500) -	1	
合 計	(237,735) 7,560	171	

(注) 当期受入について、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。